

事業計画書目次

[緑 区] 3款2項1目 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	23,687	23,507	22,212	22,032	1,475	1,475	
3	広報よこはま発行事業各区事業費	9,879	7,899	9,747	7,955	132	△ 56	
4	市民相談事業各区事業費	1,859	1,859	1,886	1,886	△ 27	△ 27	
5	クリーンタウン横浜事業	2,633	2,633	2,660	2,660	△ 27	△ 27	
6	消費生活推進事業	1,054	1,054	1,041	1,041	13	13	
7	スポーツ推進委員支援費	2,085	2,085	1,781	1,781	304	304	
8	青少年指導員事業	1,629	1,629	2,045	2,045	△ 416	△ 416	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,212	1,212	1,224	1,224	△ 12	△ 12	
10	健康づくり月間事業	178	178	180	180	△ 2	△ 2	
	計	44,216	42,056	42,776	40,804	1,440	1,252	

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,687	0	0	180	0	23,507
令和6年度	22,212	0	0	180	0	22,032
増▲減	1,475	0	0	0	0	1,475

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	24,764	24,980	22,212	22,212	22,212
	市債＋一般財源	24,584	24,800	22,032	22,032	22,032
決算	事業費	22,152	23,585			
	市債＋一般財源	21,972	23,405			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	5,603	5,552	51
2	生活支援課	9,116	7,405	1,711	郵便発送数増及び郵便料金値上げによる増
3	保険年金課	198	200	▲2	節減による減
4	土木事務所	320	323	▲3	実績による減
5	区政推進課	355	356	▲1	実績による減
6	地域振興課地域活動係	568	620	▲52	節減による減

細事業(事業内訳)	7	地域振興課	226	283	▲57	削減による減
	8	戸籍課	2,524	2,501	23	郵便料金値上げに伴う増
	9	税務課	345	351	▲6	削減による減
	10	福祉保健課	1,500	1,459	41	郵便料金値上げに伴う増
	11	高齢・障害支援課	1,288	1,263	25	郵便料金値上げに伴う増
	12	子ども家庭支援課	1,644	1,899	▲255	削減による減
	細事業合計		23,687	22,212	1,475	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 龍也	芝 幸助	藤尾 利恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業各区事業費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,879	0	0	1,980	0	7,899
令和6年度	9,747	0	0	1,792	0	7,955
増▲減	132	0	0	188	0	▲56

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,170	9,747	9,855	9,855	9,855
	市債＋一般財源	8,138	7,955	7,875	7,875	7,875
決算	事業費	8,492	6,926			
	市債＋一般財源	7,297	4,351			

事業概要 (アクティビティ)	「広報よこはま緑区版」を毎月1回発行し、区民に区の施策・事業・地域活動・イベント情報等を適時・適切に提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	71,500	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	部	実績	70,500	70,500	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま読者アンケートの満足度	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	73.5	70.4	/	/	/	/
事業目的	広報よこはま緑区版を発行し、施策・事業・地域活動・イベント情報等を適時・適切に発信します。インターネット環境のない区民に対しても、暮らしに身近な情報を広く効率的に周知するため、広報紙を毎月発行します。その広報紙を区内各世帯への配布、PRボックスへの配架及びウェブページへの掲載等により、多くの区民に周知することが必要です。							
背景・課題	インク代・紙代等高騰への対応や、配布の担い手不足等の課題があります。							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま緑区版発行要領							
根拠・データ等	令和5年度横浜市の広報に関するアンケート調査結果では「市政情報の入手方法」として広報よこはまを挙げる人が最も多く回答者の約7割を占めていました。また、年齢層が高くなるにつれ広報よこはまを読む割合が増えていました。区の施策・事業、地域活動・イベント等の必要な情報を紙媒体で情報発信し、インターネット環境のない区民にも広く伝えていくとともに、既存の読者に加え次世代にもアプローチするための取組を行っていく必要があります。また、より一層区民のニーズに応え紙面を充実させるため、紙面の表現方法、デザイン、読みやすさなど、効果的な目を引く紙面づくりが求められます。							
事業スケジュール	毎月1日発行							
事業開始年度	平成17年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま緑区版発行事業	9,582	9,450	132
2	地域福祉保健情報発信事業	297	297	0	
細事業合計		9,879	9,747	132	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 美緒	竹田 雄矢	水流 奈緒子

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業各区事業費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,859	0	0	0	0	1,859
令和6年度	1,886	0	0	0	0	1,886
増▲減	▲27	0	0	0	0	▲27

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,886	1,886	1,867	1,867	1,867
	市債＋一般財源	1,886	1,886	1,867	1,867	1,867
決算	事業費	1,878	1,801			
	市債＋一般財源	1,878	1,801			

事業概要 (アクティビティ)	市民が抱えている問題解決の一助とするため、専門家等による相談を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談実施回数	単位	目標	402	384	384	360	360	360
	枠	実績	381	373	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談利用率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95	97	/	/	/	/
事業目的	法律や税務等の問題には専門家によるアドバイスが必要です。							
背景・課題	特別相談実施団体と調整し実施します。							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法、緑区特別相談に関する実施要綱、ほか							
根拠・データ等	【相談実績】 ・法律相談 令和3年度 360件 / 令和4年度 381件 / 令和5年度 373件 ・税務相談 令和3年度 26件 / 令和4年度 29件 / 令和5年度 30件 ・司法書士相談 令和3年度 21件 / 令和4年度 32件 / 令和5年度 37件							
事業スケジュール	(法律相談) 毎金曜日および第1、3月曜日(6・8・12・2月を除く) (税務相談) 偶数月の第2火曜日(2月を除く) (司法書士相談) 第2月曜日 (公証相談) 第3火曜日 (行政書士相談) 第1水曜日 (交通事故相談) 第3木曜日 (行政相談) 第4木曜日							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別相談事業	1,859	1,886	▲27	実施日の減
	細事業合計	1,859	1,886	▲27		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 美緒	係長 竹田 雄矢	岩崎 浩巳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,633	0	0	0	0	2,633
令和6年度	2,660	0	0	0	0	2,660
増▲減	▲27	0	0	0	0	▲27

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
	市債＋一般財源	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
決算	事業費	2,058	2,111			
	市債＋一般財源	2,058	2,111			

事業概要 (アクティビティ)	美化推進重点地区において、不法投棄や空き缶及びびび吸い殻等の散乱（ポイ捨て）を防止し、清潔できれいなまちづくりを推進するため、障害者施設等に清掃委託を行います。																
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度									
駅前清掃実施回数	単位	目標	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並									
	回	実績	236	278	/	/	/	/									
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度									
ごみ回収量	単位	目標	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下									
	kg	実績	1,935	1201	/	/	/	/									
事業目的	横浜市では、空き缶や吸い殻などの散乱を防止し、清潔できれいな街をつくるのが特に必要と認められる市内27地区を「美化推進重点地区」に指定しています。緑区では、中山駅周辺及び十日市場駅周辺が指定されているため、引き続き清掃活動等の取組を行い、ごみを捨てにくい清潔できれいな環境を整備していくことが必要です。																
背景・課題	現状、中山駅周辺及び十日市場駅周辺ではごみやたばこのポイ捨てが続いており、依然として区民の方から御意見、御希望が多数寄せられています。そのため、継続的に清潔できれいな環境を整備していくことが必要です。																
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及びびび吸い殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例																
根拠・データ等	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">緑区清掃委託ごみ回収量 (令和3年度)</td> <td style="width: 33%;">(令和4年度)</td> <td style="width: 33%;">(令和5年度)</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物：1,747.7kg</td> <td>一般廃棄物：1,641.2kg</td> <td>一般廃棄物：1,022kg</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物：159.8kg</td> <td>産業廃棄物：293.6kg</td> <td>産業廃棄物：173.2kg</td> </tr> </table>								緑区清掃委託ごみ回収量 (令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	一般廃棄物：1,747.7kg	一般廃棄物：1,641.2kg	一般廃棄物：1,022kg	産業廃棄物：159.8kg	産業廃棄物：293.6kg	産業廃棄物：173.2kg
緑区清掃委託ごみ回収量 (令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)															
一般廃棄物：1,747.7kg	一般廃棄物：1,641.2kg	一般廃棄物：1,022kg															
産業廃棄物：159.8kg	産業廃棄物：293.6kg	産業廃棄物：173.2kg															
事業スケジュール	平成20年度：事業開始 平成30年度：「きれいなまちづくり事業」から統合 令和3年度：美化推進員制度廃止に伴う清掃委託日数の増加 令和4年度：中山駅前清掃業務における清掃日数等の見直し																
事業開始年度	平成20年度																

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	美化推進重点地区の清掃委託		2,633	2,660	▲27
細事業合計			2,633	2,660	▲27	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 神崎 隆史	係長 大山 敏彦	石井 楓
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費生活推進事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,054	0	0	0	0	1,054
令和6年度	1,041	0	0	0	0	1,041
増▲減	13	0	0	0	0	13

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	912	1,041	1,009	1,031	1,009
	市債+一般財源	912	1,041	1,009	1,031	1,009
決算	事業費	832	905			
	市債+一般財源	832	905			

事業概要 (アクティビティ)	複雑化・多様化する悪質商法の現状を踏まえ、横浜市消費生活条例に基づく消費生活推進員が地域住民に啓発及び情報提供を行ったり、高齢者の見守り活動に参加します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区域事業の実施回数 (地区代表会議を除く)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
センターへの相談件数 (緑区)	単位	目標		600	610	620	630	640
	件	実績	571	589				
事業目的	消費者を取り巻く経済環境の大きな変化により、商品やサービス内容は多様化・複雑化し、消費者トラブルが多く発生しています。また、高齢化が進む中、高齢者を狙った悪質商法なども多く発生しています。消費者トラブルを未然に防ぎ、安全で快適な「消費生活」を実現するため、消費生活推進員が各地区の行事や集いに積極的に参加し、多くの人と触れ合うことによって、区民への啓発及び情報提供を行う必要があります。							
背景・課題	悪徳商法、特殊詐欺をはじめ、消費者トラブルが多く発生しています。安全な「消費生活」を送るため、区民ひとりひとりが適切に対処する力が必要であり、消費生活推進員の活動が消費者トラブルの被害を防ぐ一助となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員緑区地区活動助成金交付要領							
根拠・データ等	令和5年度消費生活相談の動向 【横浜市消費生活総合センターへの相談件数】 令和3年度 14,539件 令和4年度 14,732件 令和5年度 15,004件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地区活動（通年） 地区代表会議（年10回） 緑区民まつりへの出展（10月） 消費生活推進員ニュースの発行（3月） 消費生活講演会や消費生活推進員研修の開催（年1回） 各自治会への情報紙配布による消費生活関連情報の提供（通年（8月・1月以外）） 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	委嘱事業	51	29	22
2	区域対象事業	453	462	▲9	実績による減
3	地区活動助成金	550	550	0	
細事業合計		1,054	1,041	13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	片山 貴博	高野 静香

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	8 施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援費			予算区分	統合事務事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,085	0	0	0	0	2,085
令和6年度	1,781	0	0	0	0	1,781
増▲減	304	0	0	0	0	304

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,781	2,106
	市債＋一般財源	1,781	2,106
決算	事業費	1,781	2,106
	市債＋一般財源	1,781	2,106

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,781	2,106	1,781
1,781	2,106	1,781

事業概要 (アクティビティ)	緑区スポーツ推進委員連絡協議会の事務局としてスポーツ推進委員の活動を支援し、生涯にわたり区民が身近で気軽にスポーツに親しむことができる環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
委嘱人数	単位	目標	130	130	130	140	140	140
	人	実績	131	130				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
委員派遣・主催事業 (除 研修会・交流会)	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	回	実績	7	7				
事業目的	①緑区では全11地区から推薦されたスポーツ推進委員129人が活動しており、地域住民と連携して地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション事業を展開しているだけでなく、市のスポーツ事業への協力も行っており、スポーツ行政の推進者としても重要な役割を担っています。 ②スポーツ推進委員の組織的・自主的な活動を支援することで、協議会活動を活性化させ、生涯にわたり区民が身近で気軽にスポーツに親しむことができる環境を整えます。							
背景・課題	スポーツ推進委員は、横浜市で実施する事業への派遣のほか、大会や研修等が複数回開催され、加えて各地区での健民祭等も主催しており、活動に多くの時間を割いています。負担感が大きく、また派遣者が見つからないなどの悩みが寄せられています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、緑区スポーツ推進委員事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各地区での運動会や各種スポーツ大会の実施運営（全11地区） 市等のイベントへの従事者派遣 世界トライアスロンシリーズ横浜大会、横浜シーサイドトライアスロン大会、身体障害者運動会、横浜マラソン 等 区等のイベントへの参加企画、従事者派遣 みどりスポーツフェスティバル、北部4区交流会、緑区民まつり、緑区ランニングフェスタ 等 自主事業 緑区スポーツ推進委員大会、広報誌「Sportsみどり」の発行 							
事業スケジュール	令和7年度 第35期スポーツ推進委員委嘱（令和8年度まで） 令和9年度 第36期スポーツ推進委員委嘱（令和10年度まで）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	スポーツ推進委員支援	2,085	1,781
細事業合計		2,085	1,781	304	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	山尾 敏弘	三樹 睦月

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,629	0	0	0	0	1,629
令和6年度	2,045	0	0	0	0	2,045
増▲減	▲416	0	0	0	0	▲416

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,045	1,645	3,645	1,645	3,645
	市債＋一般財源	2,045	1,645	3,645	1,645	3,645
決算	事業費	2,045	1,645			
	市債＋一般財源	2,045	1,645			

事業概要 (アクティビティ)	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、地域の青少年指導員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
委嘱数	単位	目標	132	132	132	132	132	132
	人	実績	129	130	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業実施数	単位	目標	5	6	5	7	6	7
	事業	実績	5	6	/	/	/	/
事業目的	これからの横浜を担う青少年が、より健やかに成長するためには、家庭や学校にとどまらず、地域の中において、周囲の大人が見守り、支えていく必要があります。青少年の成長を地域全体で見守り、支えていくための環境をつくりあげるために、関係者や関係機関・団体との連携をもとに、率先して青少年の健全育成に向けた活動を推進する役割を担ってもらうため、各地区の自治会からの推薦により委嘱された青少年指導員の活動を支援します。							
背景・課題	背景：地域における青少年育成活動の活性化を図り、より多くの青少年に交流・体験の場を提供することが求められています。 課題：各地域における活動を継続的に支援していく必要があります。特に、青少年を取り巻く課題が多様化する中で、各地区の活動がより有効で充実したものとなるように、参考となる情報の提供や広報活動等の支援を行っていきます。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、緑区青少年指導員事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	各区青少年指導員の委嘱数（令和6年4月1日現在：2,409人） ・区名 鶴見 神奈川 西 南 港南 保土ヶ谷 旭 磯子 金沢 港北 緑 青葉 都筑 戸塚 栄 泉 瀬谷 ・委嘱数 129 150 76 96 166 119 123 210 133 102 163 131 153 113 180 89 144 132							
事業スケジュール	令和6年度 第29期青少年指導員委嘱（令和7年度まで） 令和8年度 第30期青少年指導員委嘱（令和9年度まで） 令和10年度 第31期青少年指導員委嘱（令和11年度まで）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業		1,629	2,045	▲416
	細事業合計		1,629	2,045	▲416	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 丸山 由紀子	宮下 真凜
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	41					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,212	0	0	0	0	1,212
令和6年度	1,224	0	0	0	0	1,224
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,224	1,224
	市債＋一般財源	1,224	1,224
決算	事業費	1,196	1,220
	市債＋一般財源	1,196	1,220

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,212	1,212	1,212
1,212	1,212	1,212

事業概要 (アクティビティ)
 青少年が地域社会に関心を持ちながら多様な人と関わり合い、様々な体験を重ねることを通じて自らの将来を描けるよう、学校・家庭・地域・行政などが連携して、青少年の健全育成を進めます。各中学校区における取組の支援や区役所等での職場体験等を通じて、青少年が主体的に地域に関わっているような環境を作ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付団体数	単位	目標	7	7	7	7	7	7	7
	団体	実績	7	7	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
交付団体による実施事業	単位	目標	50	50	50	100	100	100	100
	事業	実績	46	82	/	/	/	/	/

事業目的
 未来を担う子ども・青少年を地域全体で育てることは、子ども・青少年の健全育成を図り、地域の活性化を図る上で、非常に重要となっています。そのため、青少年健全育成に関心のある大人や自治会等の関係団体と子ども・青少年とが関わり合いを持ち、相互の交流・連携活動を促進することができるよう支援する取組が必要です。

背景・課題
 本事業は、緑区の青少年の健全育成並びに非行、犯罪及びそれらの被害防止を図ることを目的として始まり、その後、青少年が孤立せず地域とつながりを持てるように、また、様々な体験を重ねることで自らの将来を描けるように、委員会毎に多様な活動を行ってきました。近年の地域のつながりが希薄化していくなかにおいては、従前どおりの活動再開にとどまることなく新しい形での活動も求められているため、より積極的に青少年育成活動を実施しつつ、当事業の課題や将来的な方向性についての意見交換を通して、さらに有効な事業展開を目指す必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 緑区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱

根拠・データ等
【補助金交付実績】
 令和元年度 1,190,000円
 令和2年度 892,354円※
 令和3年度 1,050,640円※
 令和4年度 1,186,500円※ ※新型コロナウイルス感染拡大により活動が制限されたことによる減
 令和5年度 1,190,000円

事業スケジュール
 平成6年度 事業開始

事業開始年度
 平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	1,212	1,224	▲12	節減による減
細事業合計		1,212	1,224	▲12		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 榎原 礼子	係長 市川 美由紀	志村 瑞希
--	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	42					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	178	0	0	0	0	178
令和6年度	180	0	0	0	0	180
増▲減	▲2	0	0	0	0	▲2

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	180	180	178	178	178
	市債+一般財源	180	180	178	178	178
決算	事業費	180	180			
	市債+一般財源	180	180			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市では「市民の生涯にわたる健康づくり」を推進するため毎年10月を『健康づくり月間』として位置づけており、緑区では緑区民まつりにて福祉保健団体と連携し各種啓発事業を実施します。それに伴い、区団体に対し、補助金を交付します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
健康づくり月間参加者数	単位	目標	2,000	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	4000
	人	実績	3,871	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
横浜市国民健康保険の特定健康診査受診者数	単位	目標	5,100	5,500	6,000	6,500	7,000	8,000	8,000
	人	実績	5,111	5,132					
事業目的	健康づくり月間行事を実施し、保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康増進に向けた健康意識の啓発を行います。区民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、緑区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とします。								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市民の死因の半数以上ががん・心疾患・脳血管疾患などの生活習慣病です。 生活習慣病を早期発見する健診の受診率は依然として低く、健診受診の啓発が必要です。 生活習慣病予防のため、生活習慣改善の必要性について幅広い区民への啓発が求められています。 								
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間実施要綱(厚生労働省)、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	令和5年度 「特定健康診査受診率」より 緑区 受診者数：5,139人(特定健康診査対象者数：19,470人、受診率26.4% 市内14位) 横浜市 受診者数：115,876人(特定健康診査対象者数：411,822人、受診率28.1%)								
事業スケジュール	7月実行委員会開催 9月補助金交付 10月事業実施								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間(市民の健康づくり推進事業)	178	180	▲2	補助金経費精査による減
細事業合計		178	180	▲2		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森下 太幹	係長 太田 みどり	長尾 奈々子
------------------------------------	-------------	--------------	--------